

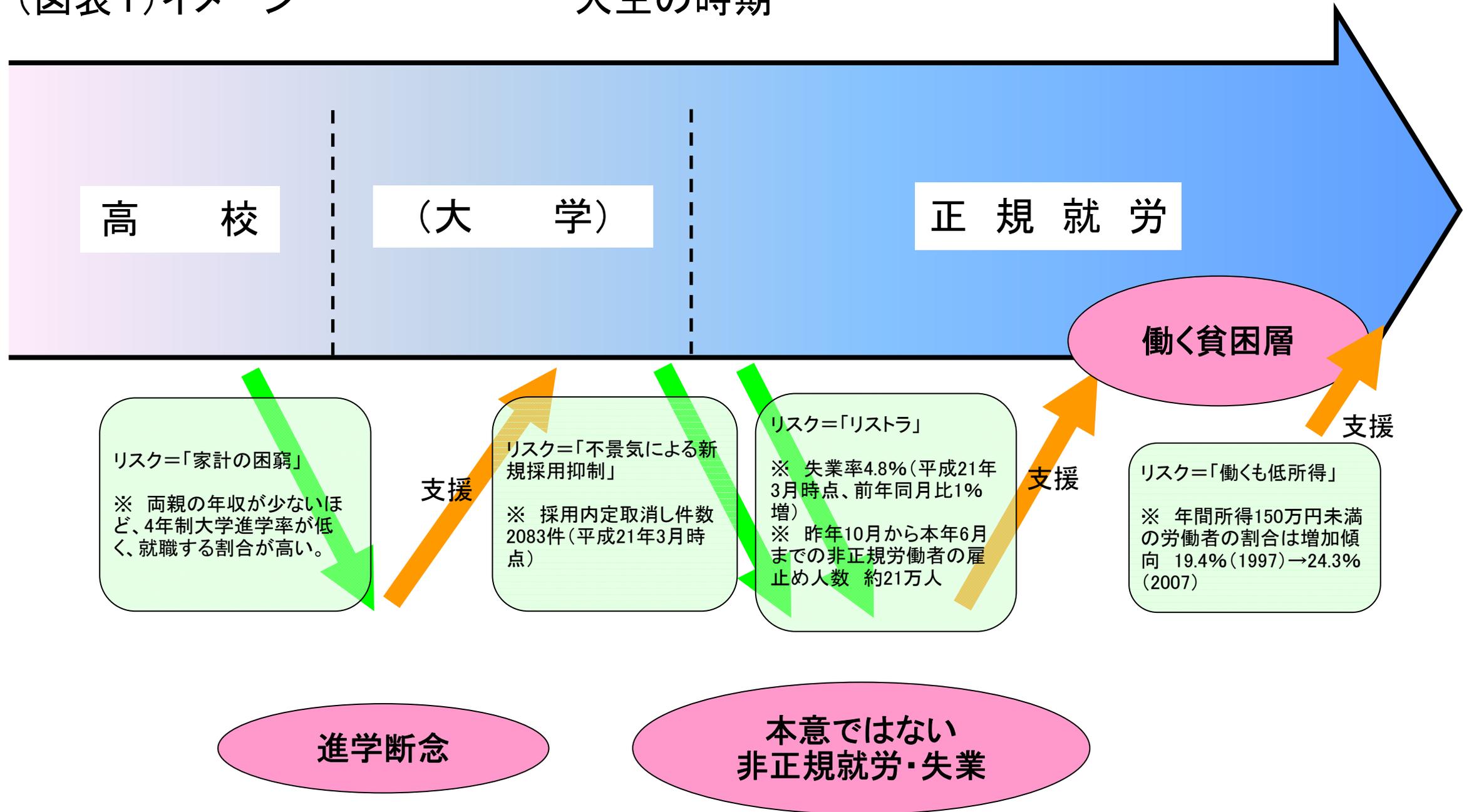
若年層における所得格差等について

平成21年5月19日

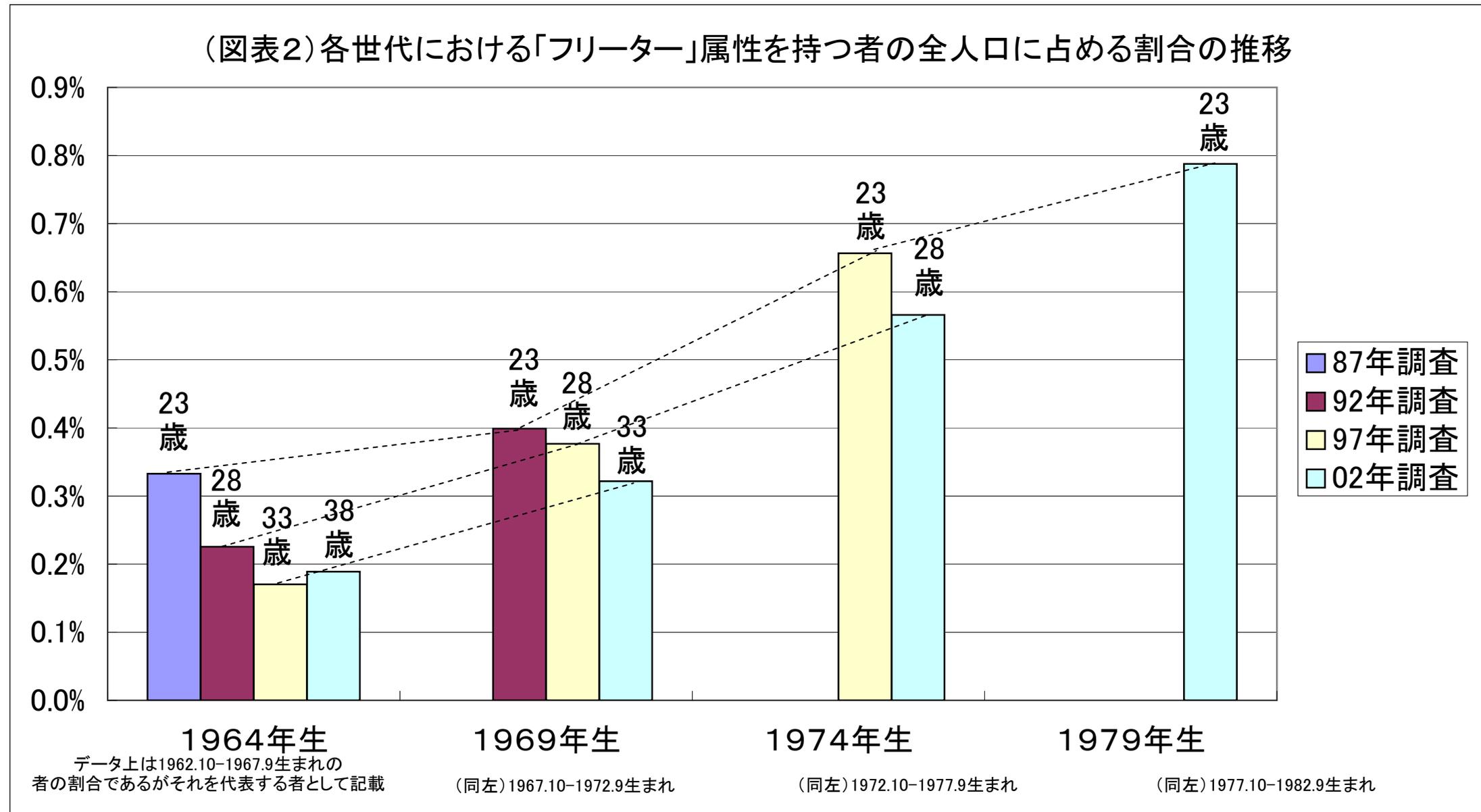
岩田一政
張富土夫
三村明夫
吉川洋

(図表1)イメージ

人生の時期



○より若い世代になるにつれ、フリーターの比率が高まってきている。

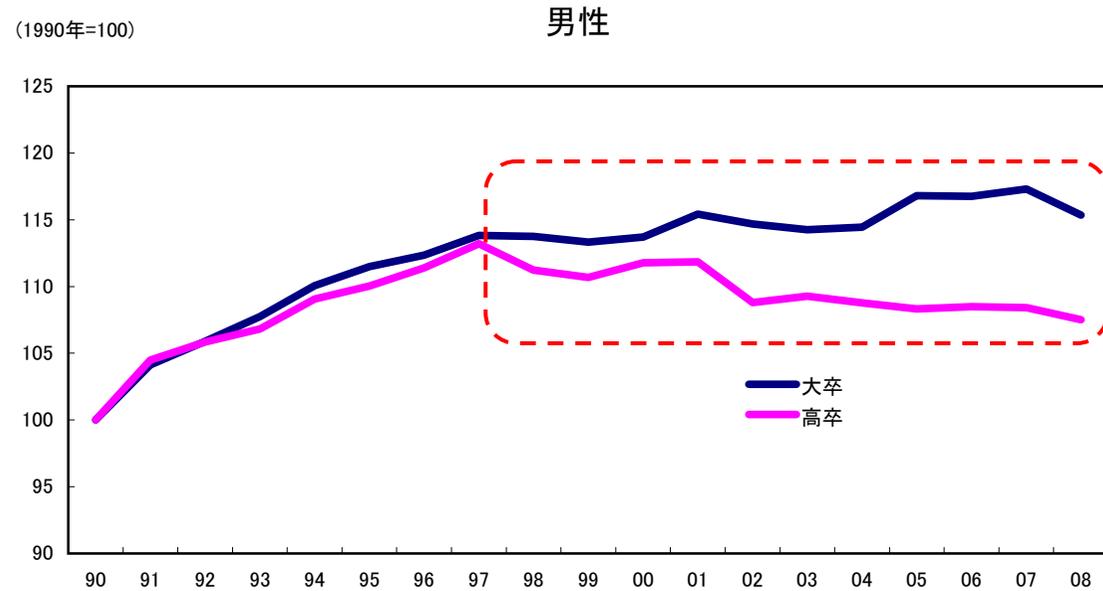


(備考)

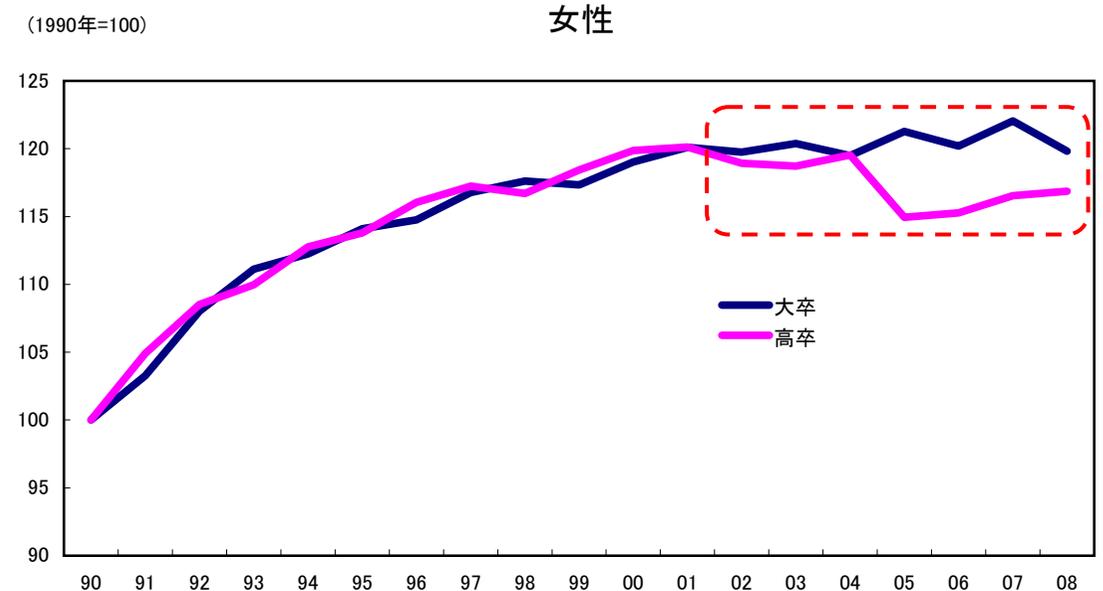
- 総務省「就業構造基本調査」に基づき厚生労働省政策統括官付労働政策担当参事官室にて特別集計したものをもとに、内閣府にて作成。
- データは、各調査における5年間の年齢階級の人口が全人口に占める割合をコーホートで追ったものである。
- 「フリーター」属性を持つ者とは、卒業者で配偶者のいないパート・アルバイト就業者またはパート・アルバイト就業希望者のことである。

○学歴別にみた賃金は、男性で90年代後半から、女性で2000年代以降、大卒と高卒で**格差の拡大傾向**がみられる。特に若い世代で顕著である。

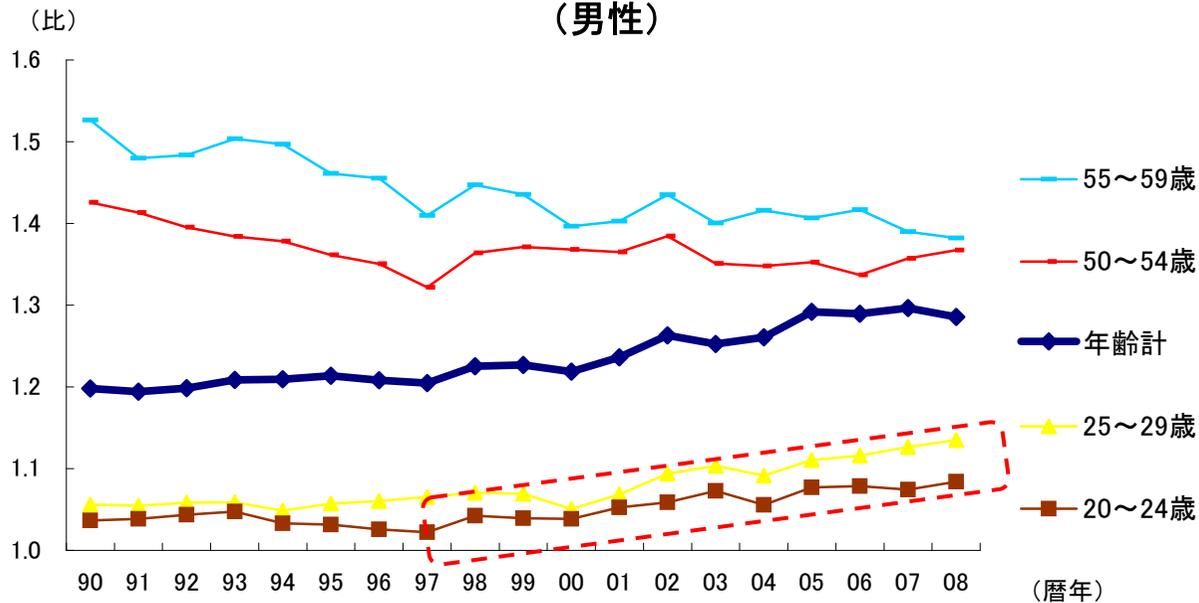
(図表3-1) 学歴別の男性賃金格差の推移



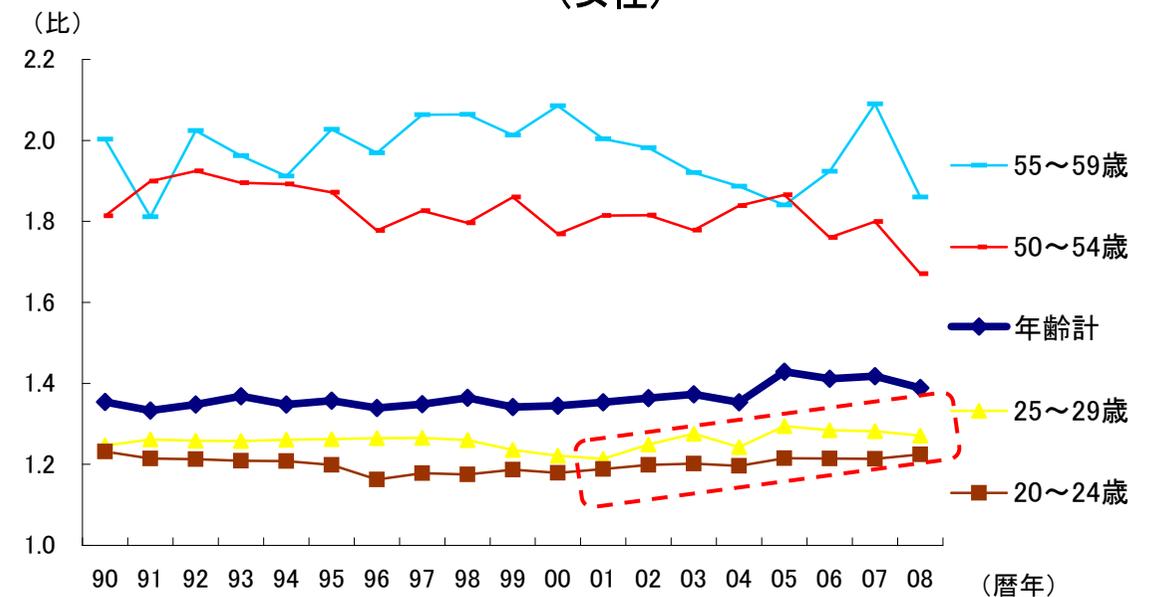
(図表3-2) 学歴別の女性賃金格差の推移



(図表3-3) 学歴別の賃金格差(大卒/高卒)の推移(男性)



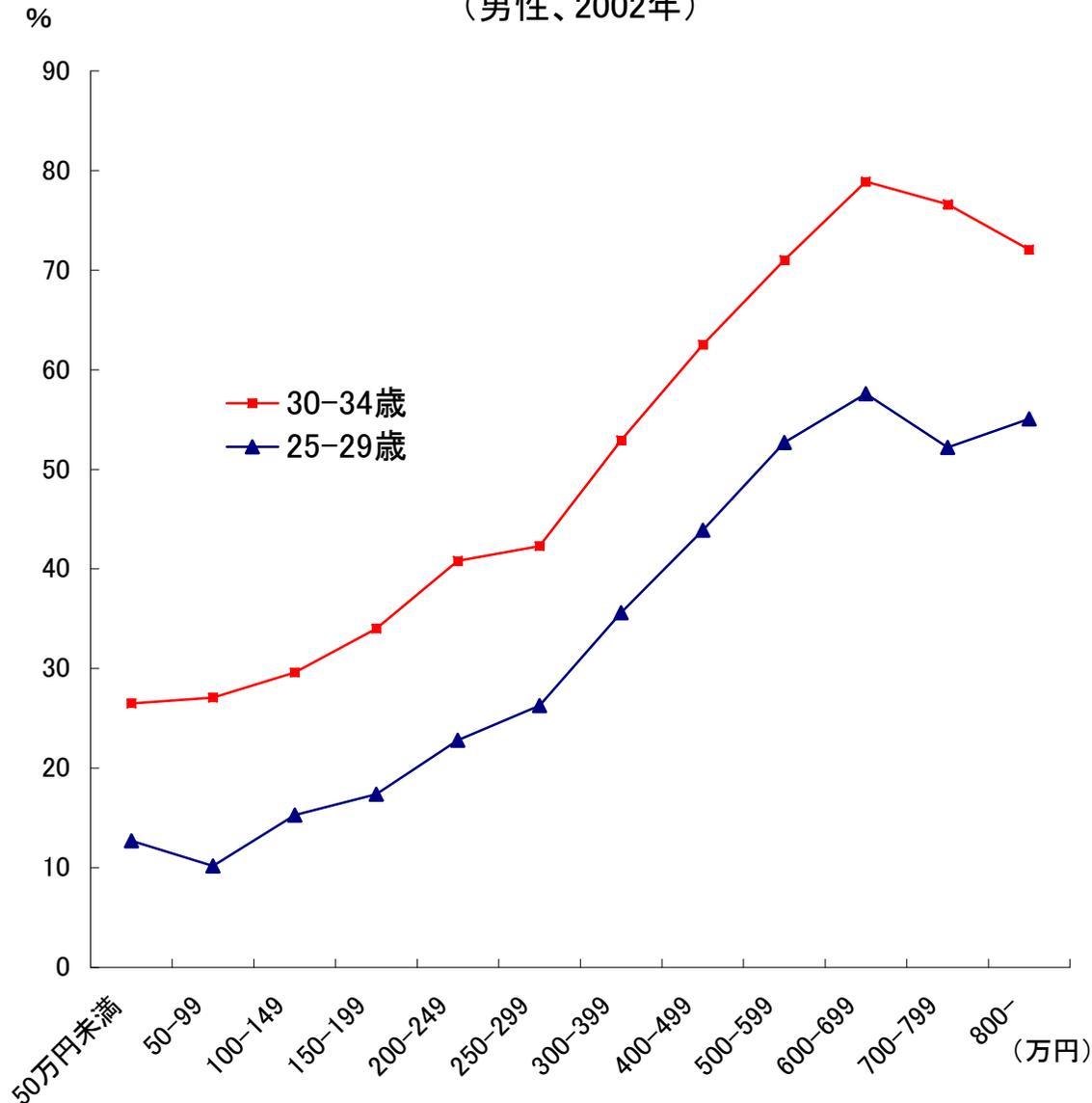
(図表3-4) 学歴別の賃金格差(大卒/高卒)の推移(女性)



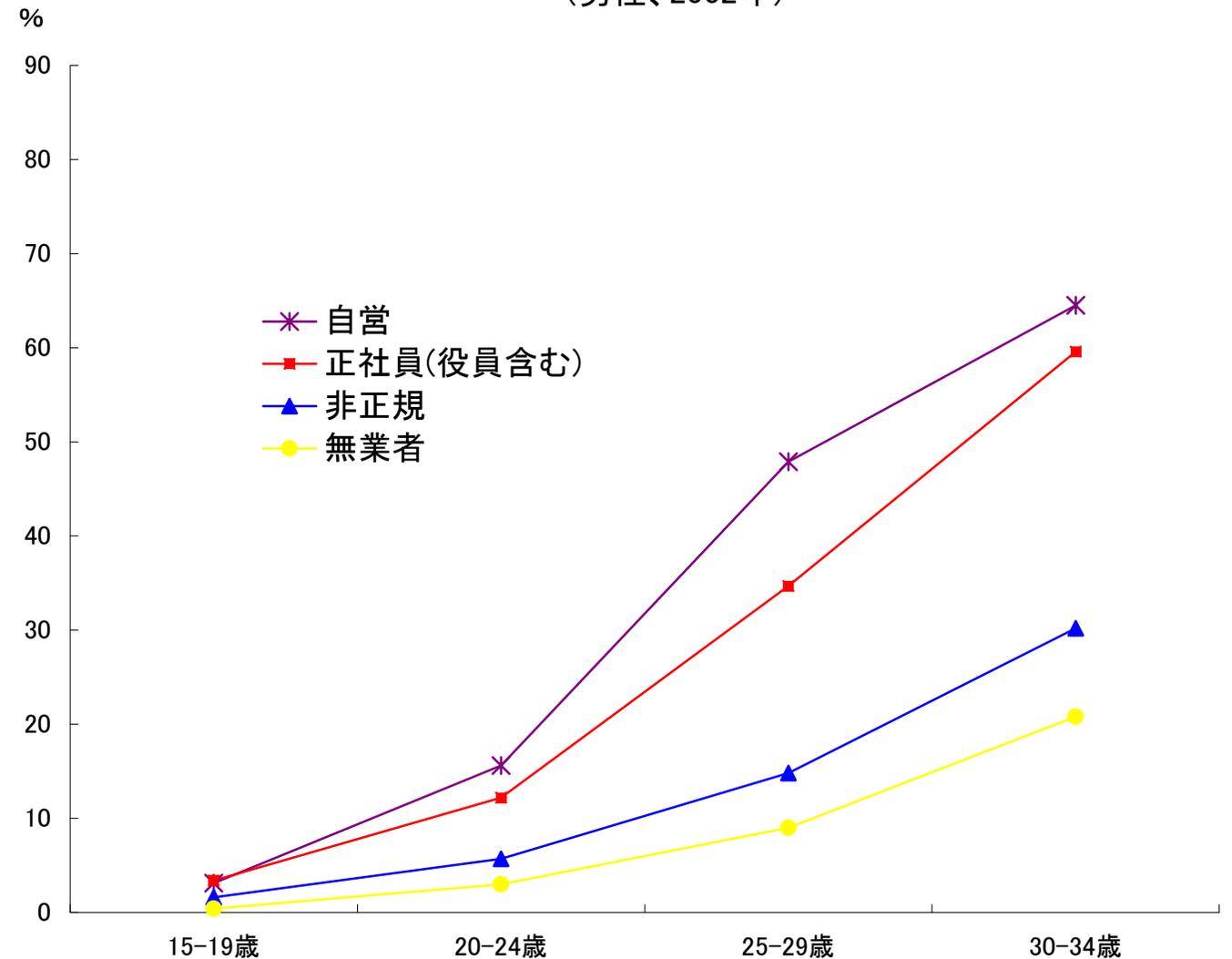
- (備考) 1. 厚生労働省「賃金構造基本調査より作成。
 2. 企業規模計、産業計の「決まって支払う現金給与額」。
 3. ここに掲載していない年齢層、例えば男子40~44歳、45~49歳層などでも、90年代後半以降、拡大傾向が見られるが、簡略化のため、割愛した。
 4. なお、産業や企業規模、雇用形態、勤続年数などを考慮した賃金関数により、学歴による賃金格差(大卒とその他)を推計すると、男女とも3割弱の差異があった。(2005年。2008年度経済財政白書の付注3-1)。
 5. 事後的に観察された統計的な確率ないし関係であって、因果関係を示すものではない(以下同様)。

○若年労働者(男性)について、所得と結婚している割合の関係をみると、**所得が低いと結婚している割合が低くなっている。**
 ○若年労働者(男性)の雇用形態と結婚している割合の関係をみると、**非正規や無業者では結婚している人の割合が低くなっている。**

図表4-1 年齢、収入別の有配偶率
(男性、2002年)



図表4-2 年齢、収入、雇用形態別でみた有配偶率
(男性、2002年)



(備考) 1. 労働政策研究報告書(2005)「若者就業支援の現状と課題」、総務省「2002年就業構造基本調査」より作成。
 2. 800万円以上の比率については、労働政策研究報告書(2005)にある800-899万円層、900-999万円層、1000-1499万円層及び1500万円以上の有配偶率を2002年就業構造基本調査の所得階層別の就業者数で割り戻して、率を算出。

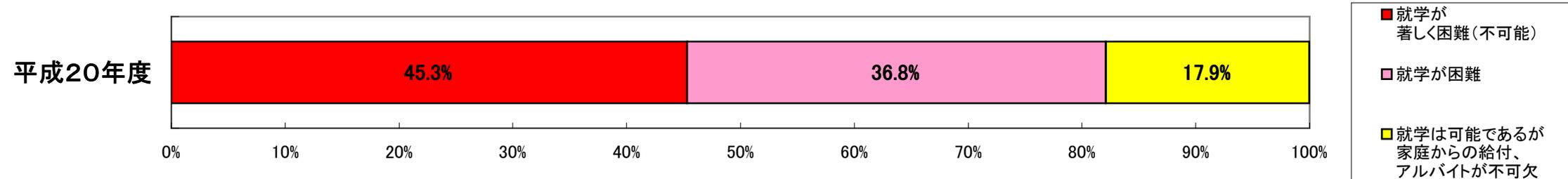
(備考) 1. 労働政策研究報告書(2005)「若者就業支援の現状と課題」より作成。
 2. この図中「非正規」とは、上記資料の「非典型雇用」を指す。

○学生へのアンケート調査によると、奨学金が受けられなかった場合、**就学困難な者は約8割**にのぼる。

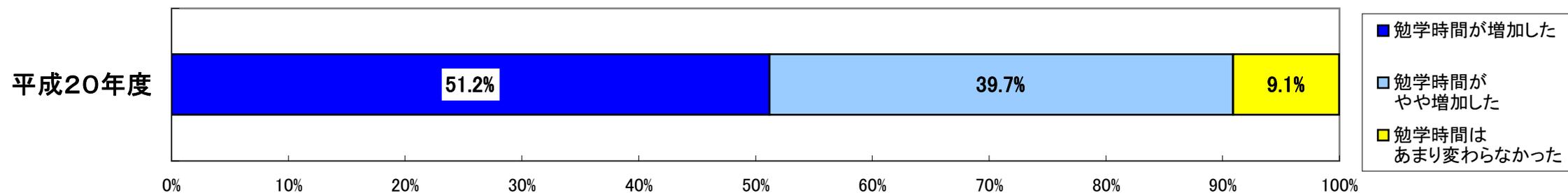
○日本の学部大学生のうち奨学金を受ける者の割合は、**イギリス、アメリカと比べ半分以下**であり、ドイツ、フランスと比べると同程度。

(図表5-1) 奨学金が学生生活に与える影響

<奨学金が受けられなかった場合>

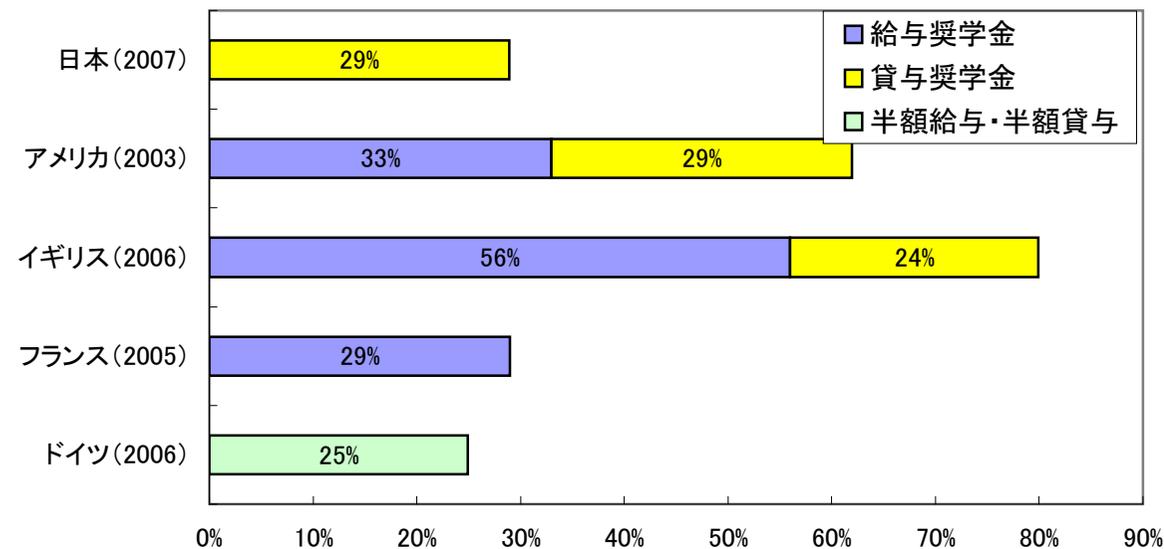


<奨学金の貸与による勉強時間の変化>



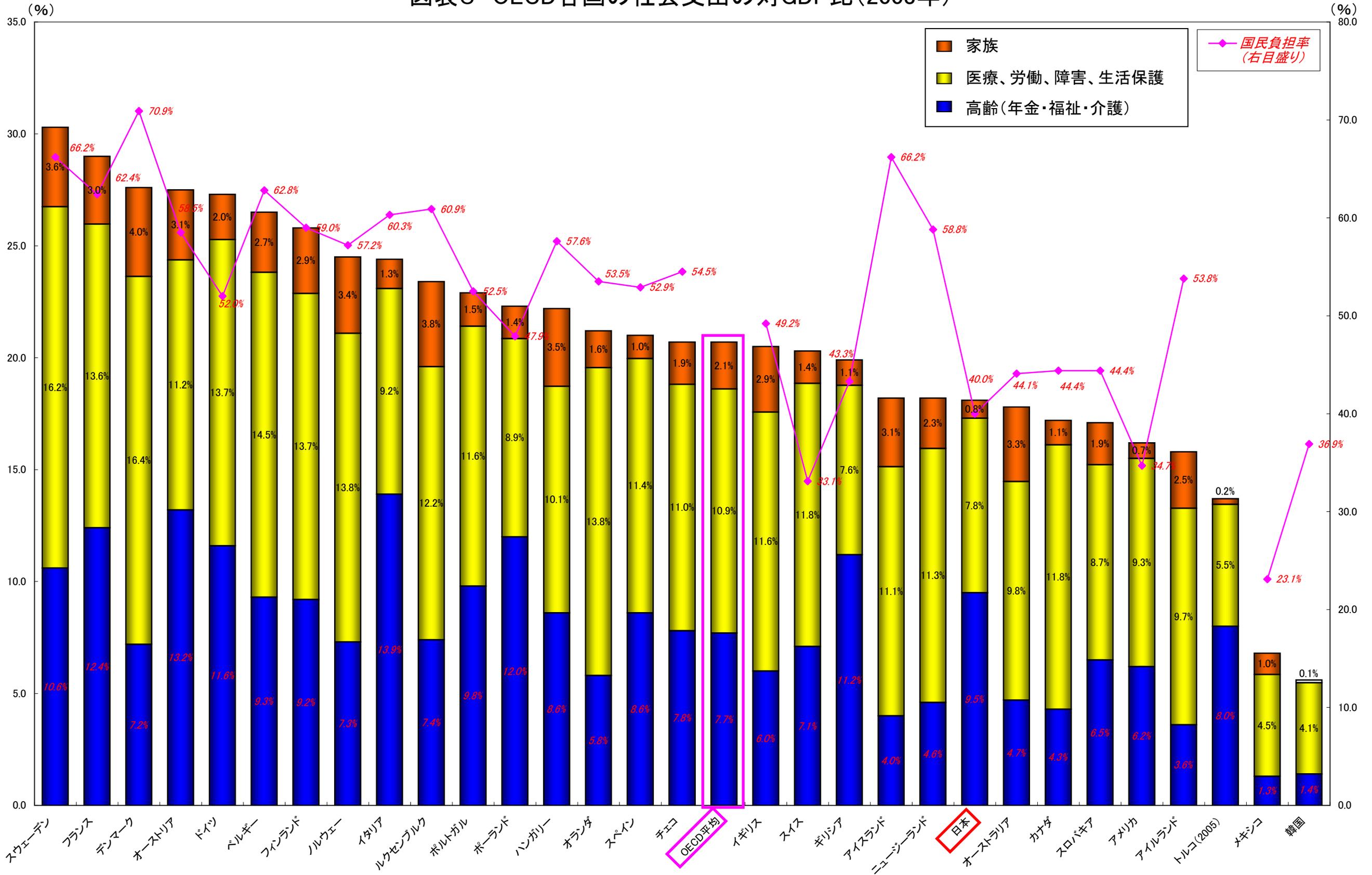
(図表5-2) 学部大学生のうち奨学金を受ける者の割合

※日本学生支援機構の奨学金を受けている者のアンケート調査より作成



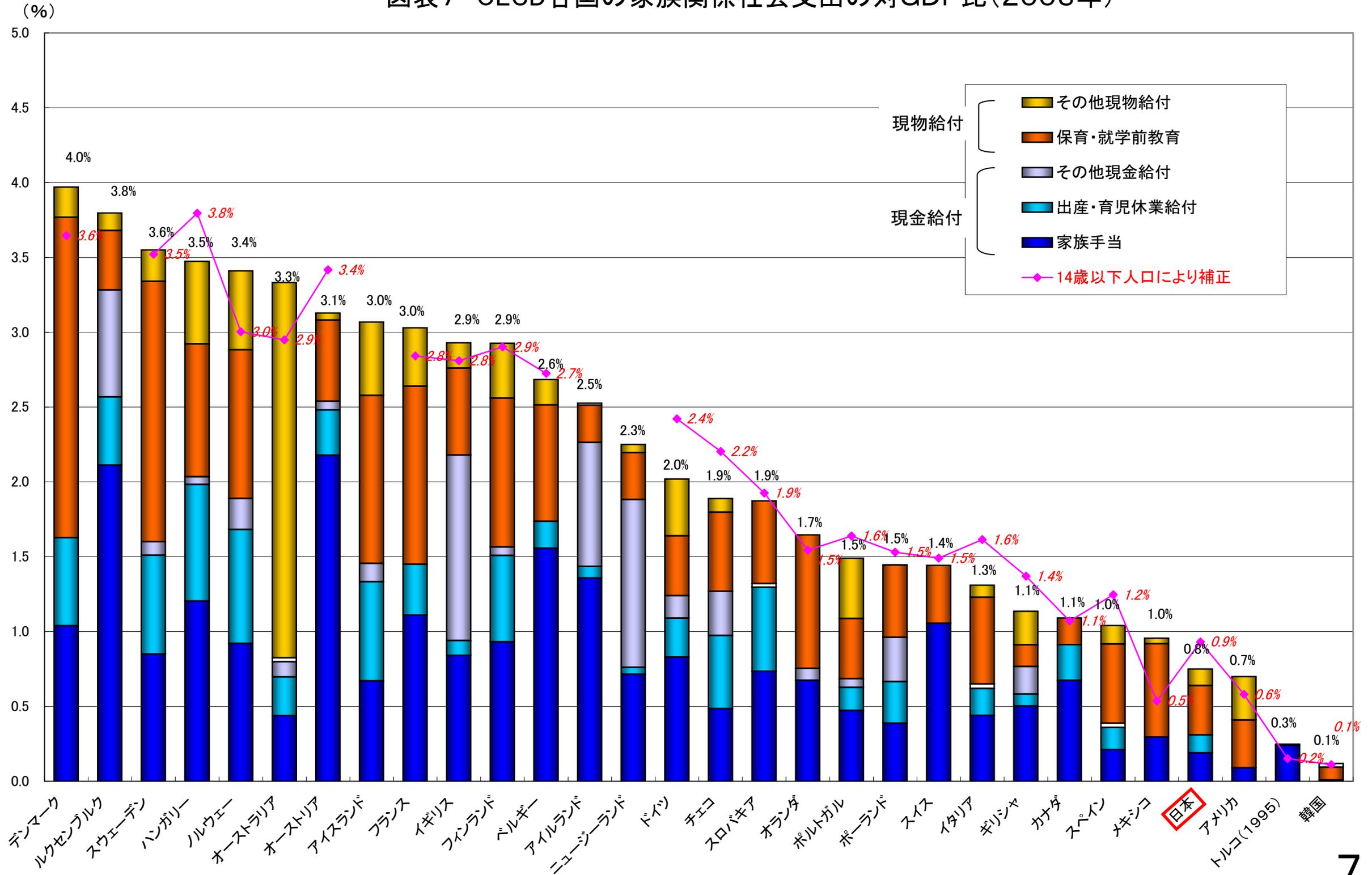
(文部科学省調べ)

図表6 OECD各国の社会支出の対GDP比(2003年)



(資料) OECD : Social Expenditure Database 2007
 ※トルコについては、国民負担率が算出されていない。

図表7 OECD各国の家族関係社会支出の対GDP比(2003年)



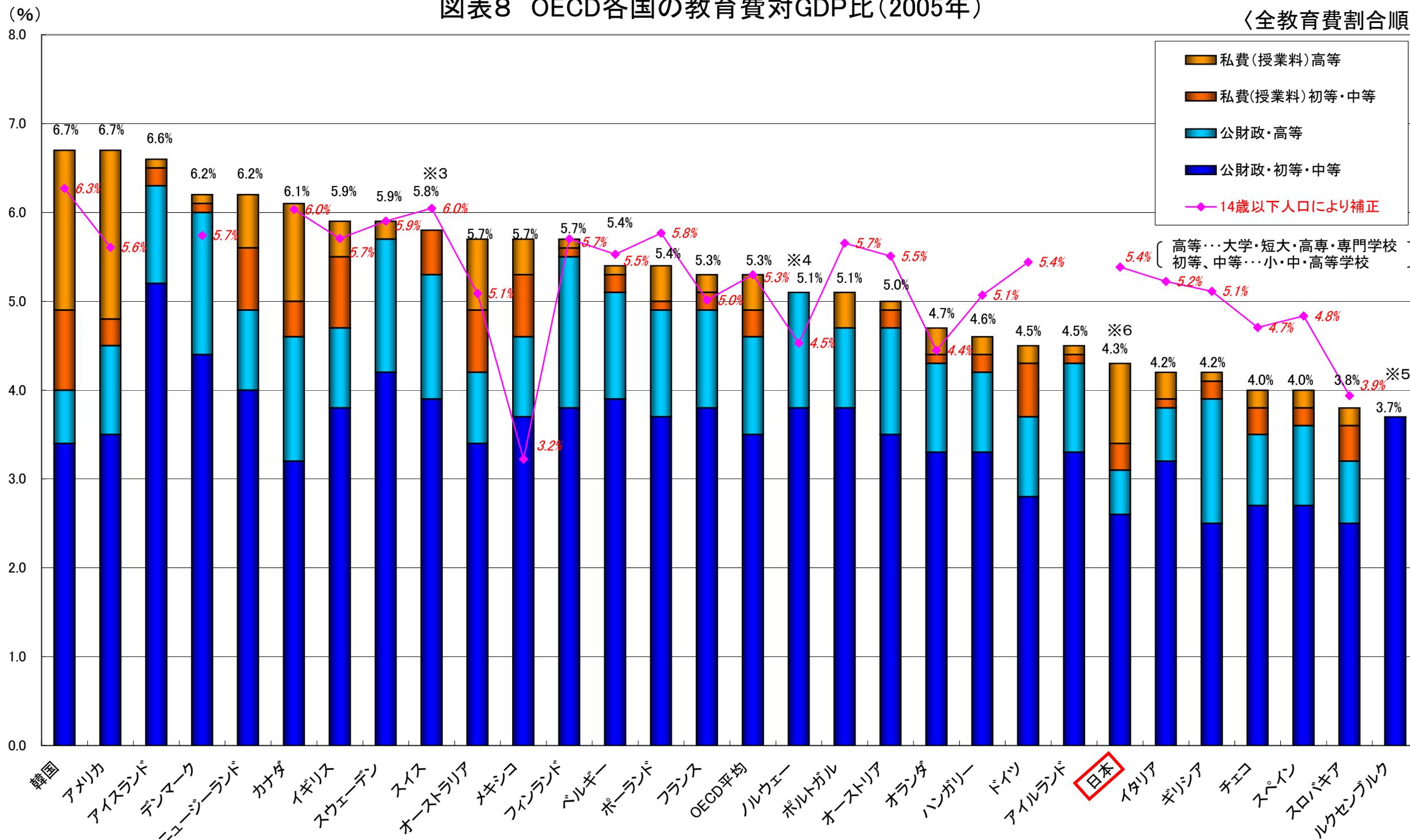
(資料) OECD : Social Expenditure Database 2007

※ アイスランド、ニュージーランド、アイルランド、ルクセンブルクは14歳以下人口比率が不明。

※ 14歳以下人口により補正とは、OECD平均の14歳以下人口比を各国の14歳以下人口比を割ったものを各国の減数値に乗じることにより算出。

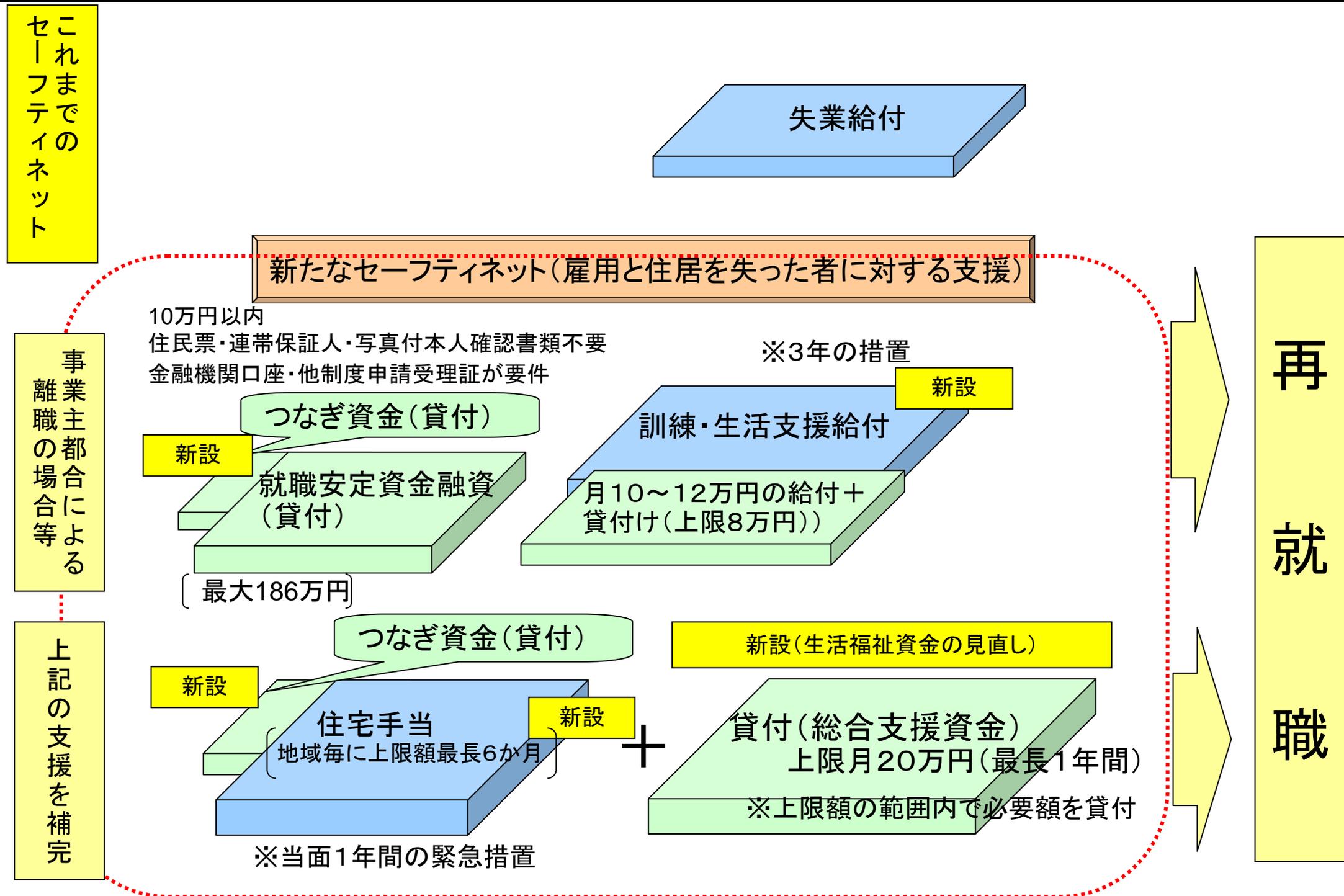
図表8 OECD各国の教育費対GDP比(2005年)

〈全教育費割合順〉



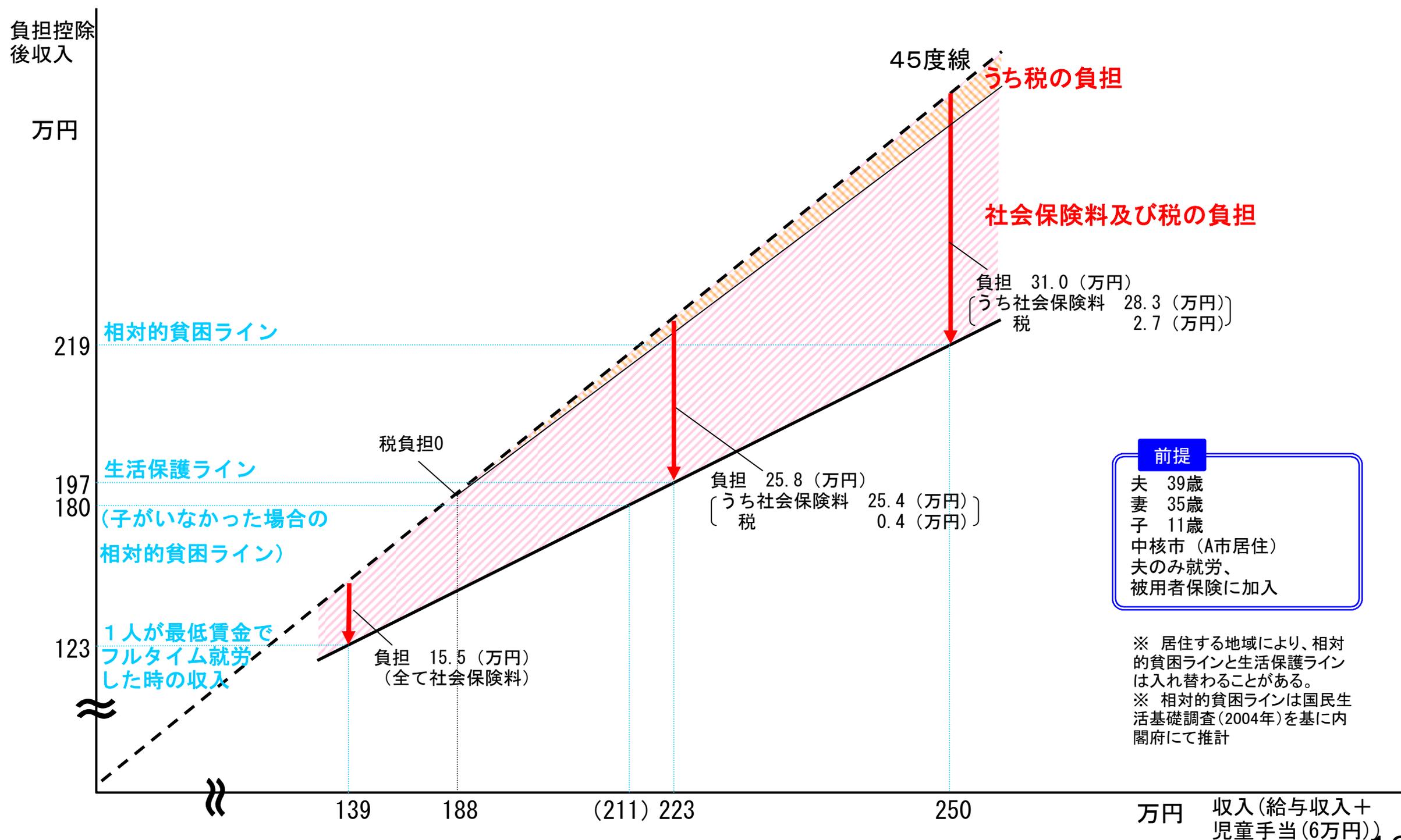
※1 OECD Education at a glance 2008
 ※2 14歳以下人口により補正とは、OECD平均の14歳以下人口比を各国の14歳以下人口比で割ったものを各国の原数値に乘じることによって算出。
 ※3 スイスは私費・高等が不明。
 ※4 ノルウェーは私費部分が不明。
 ※5 ルクセンブルクは公財政・初等・中等以外が不明。
 ※6 上記の棒グラフに含まれない費用として、学習塾や家庭教師に要する費用がある。これに関する各国データは把握されていないが、日本について、GDP比0.34% (2006年)である。
 ※7 アイスランド、ニュージーランド、アイルランド、ルクセンブルクは14歳以下人口比率が不明。

経済危機対策において、雇用保険(失業給付)を受給していない離職者に対し、職業訓練を受ける間の生活支援(訓練・生活給付)を行う、**新たなセーフティネット(「雇用・生活保障セーフティネット」)**が措置された。



○低所得就業者の負担状況

・低所得就業者は、低収入の中から年間15～30万円程度の社会保険料・税を負担している。



安心保障番号・カードのメリット

○年金・医療・介護・障害福祉・保育・雇用・労災など多岐にわたる社会保障制度に横串を入れたきめ細やかな制度設計が可能

- ・社会保障個人会計
- ・所得水準に応じたトータルな負担や給付の設定
 - －利用者負担総合キャップ制
 - －給付の併給調整

○税と社会保障の一体的な制度設計（給付付き税額控除制度など）及びその公正・円滑な実施が可能

○このほか、一人一枚のカード化によって、

- ・携行しやすい
- ・自己情報を安全に閲覧できる 等